

カナデビア株式会社 ESGデータ集 2024

2024年10月

【環境データ年次報告(FY2023)】

★：独立第三者による保証を受けていることを示す。 (1-2 Scope1,2)

1 事業活動による環境負荷

GRI302-1,302-4

1-1 エネルギー投入量

		単位	2013年度(基準年)		2021年度		2022年度		2023年度	
エネルギー投入量 ^{注2,3}		GJ	(6,170,903)		(5,357,461)		(4,441,664)		(4,291,317)	
太陽光発電による自家発電量		MWh	<b">-</b">		2,205		2,219		2,430	
電力	電力使用量(総量)	MWh (GJ)	63,560 (628,302)	63,837 (629,642)	61,026 (598,717)	69,435 (597,308)				
	(太陽光発電による自家発電量)	MWh (GJ)	- (-)	2,205 (7,938)	2,219 (21,657)	2,430 (8,746)				
	(うち太陽光発電の外部売電量)	MWh (GJ)	- (-)	1,923 (6,923)	1,936 (18,897)	1,912 (6,882)				
	(購入量)	MWh (GJ)	63,560 (628,302)	63,555 (628,627)	60,743 (595,957)	68,917 (595,444)				
燃料油	燃料油(総量)	kl (GJ)	73,047 (2,849,812)	10,006 (383,229)	9,580 (365,124)	6,134 (232,970)				
	(ガソリン)	kl (GJ)	304 (10,514)	326 (11,286)	313 (10,845)	441 (14,721)				
	(灯油)	kl (GJ)	149 (5,452)	76 (2,777)	238 (8,746)	470 (17,157)				
	(軽油)	kl (GJ)	3,559 (134,157)	4,540 (171,143)	5,328 (200,855)	2,334 (88,705)				
	(A重油)	kl (GJ)	68,902 (2,694,074)	5,065 (198,023)	3,700 (144,678)	2,889 (112,388)				
	(B重油)	kl (GJ)	134 (5,615)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
燃料ガス	燃料ガス(総量)	(GJ)	- (2,692,789)	- (4,342,461)	- (3,475,873)	- (3,458,117)				
	(LPG)	tonne (GJ)	815 (41,421)	468 (23,782)	379 (19,276)	368 (18,415)				
	(LNG)	tonne (GJ)	48,267 (2,635,386)	78,716 (4,297,867)	62,916 (3,435,219)	62,273 (3,406,333)				
	(都市ガス)	千m³ (GJ)	341 (15,255)	449 (20,131)	465 (20,811)	819 (32,826)				
	(アセチレン)	千m³ (GJ)	15 (728)	11 (538)	11 (493)	9 (543)				
	(燃焼ガス)	千m³ (GJ)	0 (0)	3 (144)	2 (74)	0 (0)				
蒸気	蒸気(総量)	tonne (GJ)	- (-)	1,565 (2,129)	1,054 (1,950)	2,148 (2,922)				
	(暖房用消費量)	tonne (GJ)	- (-)	1,565 (2,129)	1,054 (1,950)	2,148 (2,922)				

1-2 バリューチェーンを通じた温室効果ガス(GHG)排出量

GRI305-1,305-2,305-3,305-5

単位	2013年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量^{注2,4}				
Scope1+Scope2(基準年度比)	kt-CO ₂ e (%)	369.9 (-)	265.6 (28.2% 減)	214.6 (42.0% 減)
自社での燃料の使用や製造プロセス	kt-CO ₂ e (%)	336.9 (-)	251.0 (25.5% 減)	198.0 (41.2% 減)
Scope1 による直接排出	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	- (-)
うち第三者保証対象分	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	201.0★ (-)
自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	kt-CO ₂ e (%)	33.0 (-)	14.6 (55.9% 減)	16.6 (49.7% 減)
うち第三者保証対象分	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	16.4★ (-)
Scope3 事業者の活動に関連する他社の排出	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	2.6 (-)	7.2 (-)
カテゴリー1 購入した製品・サービス	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	1,321.6 (-)
カテゴリー2 資本財	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	18.5 (-)
カテゴリー3 燃料・エネルギー 関連	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	54.4 (-)
カテゴリー4 輸送、配送 (上流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	2.6 (-)	7.2 (-)
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	0.9 (-)
カテゴリー6 出張	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	1.6 (-)
カテゴリー7 雇用者の通勤	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	3.8 (-)
カテゴリー8 リース資産 (上流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	対象外 (-)
カテゴリー9 輸送・配送 (下流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	1.6 (-)
カテゴリー10 販売した製品の加工	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	対象外 (-)
カテゴリー11 販売した製品の使用	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	24,812.9 (-)
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	3.3 (-)
カテゴリー13 リース資産 (下流)	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	3.0 (-)
カテゴリー14 フランチャイズ	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	対象外 (-)
カテゴリー15 投資	kt-CO ₂ e (%)	- (-)	- (-)	7.6 (-)

1-3 温室効果ガス(GHG)排出量

GRI305-1,305-5

	単位	2013年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量(Scope1,2)(総量)^{注2,4}	kt-CO₂e	369.9	265.6	214.6	223.4
エネルギー起源 のCO ₂	合計 kt-CO ₂ e	369.9	265.6	214.0	212.0
	Scope1 kt-CO ₂ e	336.9	251.0	197.4	192.7
	Scope2 kt-CO ₂ e	33.0	14.6	16.5	19.3
エネルギー起源 CO ₂ 以外の温室 効果ガス排出量 (Scope1)	合計 kt-CO ₂ e	-	-	0.6	11.4
	非エネルギー起源二酸化炭素(CO ₂) kt-CO ₂ e	-	-	0.6	10.1
	メタン(CH ₄) kt-CO ₂ e	-	-	-	0.3
	一酸化二窒素(N ₂ O) kt-CO ₂ e	-	-	-	0.4
	ハイドロフルオロカーボン(HFCs) kt-CO ₂ e	-	-	-	0.6
	パーフルオロカーボン(PFCs) kt-CO ₂ e	-	-	-	-
	六フッ化硫黄(SF ₆) kt-CO ₂ e	-	-	-	-
	三フッ化窒素(NF ₃) kt-CO ₂ e	-	-	-	-

1-4 原材料等投入量

GRI301-1

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原材料 ^{注2}	鋼材 tonne	24,362	19,962	21,878	32,321
塗料類	tonne	336	207	279	422
溶材類	tonne	790	323	47	149
プラスチック・樹脂	tonne	-	-	-	376
その他	tonne	-	-	-	207
紙使用量 ^{注5}	紙使用量 tonne	95	21	53	24
原単位	従業員一人当たりの紙 使用量 kg	21.3	4.9	12.0	5.5

* 2021年度以前は参考値

1-5 廃棄物有価物発生量 GRI306-1,306-2,306-3,306-4,306-5

1-5-1 当社および製造子会社から発生する廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物有価物発生量(総量) ^{注2,6}	tonne	9,154	9,431	8,091	11,042
減量化量	tonne	-	-	500	1,046
再資源化量	tonne	-	-	-	-
リユース	tonne	-	-	7,500	9,626
マテリアルリサイクル	tonne	-	-	500	1,046
サーマルリサイクル	tonne	-	-	92.7	87.2
(マテリアルリサイクル率)	%	-	-	192	392
最終処分量	tonne	-	-	2.4	3.5
(埋立率)	%	-	-	113.4	147.7
有害廃棄物排出量	tonne	-	-	-	-

1-5-2 非製造子会社から発生する廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物有価物発生量(総量) ^{注2,6}	tonne	-	-	-	422
一般廃棄物	tonne	-	-	-	343
産業廃棄物	tonne	-	-	-	16
有害廃棄物	tonne	-	-	-	64

1-5-3 現地工事関連の廃棄物

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物有価物発生量(総量) ^{注2,6}	tonne	-	-	-	33,470
一般廃棄物	tonne	-	-	-	52
産業廃棄物	tonne	-	-	-	33,102
有害廃棄物	tonne	-	-	-	316

1-6 水資源投入量 GRI303-1,303-3,303-5

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
用水(総量) ^{注2,7}		千m³	1,050	1,040	1,426	1,493
地表水	上水	千m³	130	120	198	429
	工業用水	千m³	920	920	1,228	1,063

1-7 排水量 GRI303-1,303-4,303-5

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水(総量) ^{注2,7}		千m³	571	560	1,426	1,493
公共水域(河川、海)		千m³	-	-	704	913
下水道		千m³	-	-	69	83
蒸発・地下浸透等		千m³	-	-	653	496
COD		kg	-	-	-	772
BOD		kg	-	-	-	915

1-8 化学物質投入量 GRI305-1,305-6,305-7

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
化学物質投入量(総量) ^{注2,8}		tonne	128.7	101.5	91.4	141.2
化学物質投入量 PRTR法対象化学物質取扱量		tonne	121.6	94.4	84.0	131.6
オゾン層破壊物質取扱量		tonne	1.8	1.7	1.7	1.0
温室効果ガス物質取扱量		tonne	5.3	5.4	5.7	8.6

* 2021年度以前は参考値。

1-9 化学物質排出・移動量 GRI305-1,305-6,305-7

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
化学物質排出・移動量(総量) ^{注2,8}		tonne	262.8	268.0	239.6	232.4
化学物質排出・ PRTR法対象化学物質		tonne	63.0	52.3	57.1	58.2
移動量 排出量・移動量		tonne	5.7	3.8	6.6	4.8
硫黄酸化物(SOx)		tonne	194.1	212.0	175.9	169.3
窒素酸化物(NOx)		tonne				

* 2021年度以前は参考値。

1-10 環境会計

GRI308-2

環境会計 ^{注2}	単位	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用
環境保全コスト	事業エリア内コスト	百万円	402	376	290	184	7	162	44
	上・下流コスト	百万円	0	0	0	36	0	0	0
	管理活動コスト	百万円	0	5	1	15	30	12	0
	研究開発コスト	百万円	58	3,012	347	2,316	5,389	1,923	7,558
	社会活動コスト	百万円	0	1	0	3	36	1	0
	環境損傷対応コスト	百万円	0	6	0	59	0	0	5

2 環境マネジメントに関するデータ

2-1 ISO14001認証取得会社数

GRI103-1, 103-2, 103-3

ISO14001認証取得会社数(計) ^{注9}	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		社	12	11	社	12	11	社	12	11
日本国	社		9	8	社	9	8	社	9	8
日本国以外	社		3	3	社	3	3	社	3	3
(うち1社は持分法関連会社) (うち1社は持分法関連会社) (うち1社は持分法関連会社)										

2-2-1 法令・条例違反および苦情などの件数^{注10}

GRI307-1

法令・条例 違反など	水質 大気 廃棄物 その他(設備届出等)	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
			件	0	0	件	0	0	件	2	0
		件	0	0	0	件	0	0	件	2	0
		件	0	0	0	件	0	0	件	0	0
		件	0	0	0	件	0	0	件	0	0
	苦情など	件	2	1	1	件	2	1	件	0	0

2-2-2 環境関連の罰金・罰金以外の制裁措置^{注11}

GRI307-2

罰金・違約金など(100万円以上) を支払った件数	単位	2021年度			2022年度			2023年度		
		日本国	-	-	日本国以外	-	-	日本国	-	0
日本国	件	-	-	-	日本国以外	-	-	日本国	-	0
日本国以外	件	-	-	-	日本国	-	-	日本国	-	0

(注記事項)

1 ESGデータ等の算定方法

対象範囲や基準年データ、算定方法などを確定するため、下表に示す規格やガイドラインなどを参照している。

項目	ガイドライン等
ESG全般	・GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
エネルギー	・世界経済人会議 (WBCSD) が開発した温室効果ガス・プロトコル (GHGプロトコル) ・「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」Ver.4.8(環境省) (令和4年)
廃棄物	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年、法律第137号)
VOCおよびその他の化学物質	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法) (平成11年、法律第86号)

2 各項目別算定対象とカバー率(連結売上高を基準に算出)は次のとおりである。

1) エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	当社、国内子会社69社、海外子会社28社 (計98社)	95%	(株)オーナミは連結対象から除外。 Scope1,2の第三者保証対象分は、当社および子会社の国内排出分である。
2022	当社、国内子会社13社、海外子会社6社 (計20社)	83%	日本ビジネス(株)および同社の100%子会社である(株)瀬戸崎鐵工所は連結対象から除外。
2021	当社、国内子会社15社、海外子会社4社 (計20社)	82%	-
2013	当社、国内子会社15社、海外子会社1社 (計17社)	88%	基準値を設定するため、2018年度および2021年度実績値のヒアリング結果を基礎に、データのない子会社分は売上高比で推計。

※ 「当社」とはカナディア株式会社（旧日立造船株式会社）を指す。以降も同様。

※ 「子会社」とは、特記がない限り、連結子会社を指す。以降も同様。

2) 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope3)

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	当社、国内子会社65社、海外子会社46社 (計112社)	99%	カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,9,11,12,13,15を算定
2022	当社、国内子会社4社 (計5社)	48%	カテゴリー4を算定。
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	47%	カテゴリー4を算定。

3) 原材料等投入量

原材料等投入量は、製造工程を有する会社(以下、製造子会社)を対象として集計。カバー率は、会社数を基準として算出。備考欄に、当該年度における製造工程を有する会社総数を記載。

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	当社、製造子会社6社(計7社)	37%	製造工程を有する会社総数：19社
2022	当社、製造子会社1社(計2社)	13%	製造工程を有する会社総数：16社
2021	当社、製造子会社1社(計2社)	11%	製造工程を有する会社総数：18社
2020	当社、製造子会社1社(計2社)	12%	製造工程を有する会社総数：17社

4) 廃棄物有価物発生量

廃棄物有価物発生量は、製造工程を有する会社から発生する廃棄物とそれ以外を区分して集計。カバー率は、会社数を基準として算出。備考欄に分母を記載。

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	(1)当社および製造子会社から発生する廃棄物：当社、製造子会社10社(国内6社、海外4社)(計11社)	58%	製造工程を有する会社総数：19社
	(2)非製造子会社から発生する廃棄物：国内子会社48社、海外子会社12社 (計60社)	54%	非製造子会社総数(但し、(1)(3)に該当する会社を除く)：112社
	(3)現地工事関連の廃棄物：当社、国内子会社3社、海外子会社1社 (計5社)	-	現地工事関連廃棄物には、JV由来の廃棄物が含まれるため、カバー率を算出していない。
2022	当社、国内子会社1社 (計2社)	13%	製造工程を有する会社総数：16社
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	11%	製造工程を有する会社総数：18社
2020	当社、国内子会社1社 (計2社)	12%	製造工程を有する会社総数：17社

5) 水資源投入量および排水量

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	当社、国内子会社60社、海外子会社23社 (計84社)	94%	-
2022	当社、国内子会社13社、海外子会社5社 (計19社)	81%	-
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	47%	-
2020	当社、国内子会社1社 (計2社)	51%	-

6) 化学物質投入量

年度	算定対象	カバー率	備考
2023年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	化学物質を取り扱う会社(国内)で、PRTR法等に基づく管理が義務付けられている会社を対象とする。
	[それ以外] 当社	-	
2022年度	[PRTR] 当社、国内子会社3社(計4社)	-	-
	[それ以外] 当社	-	-
2021年度	当社	-	-
2020年度	当社	-	-

7) 化学物質排出・移動量

年度	算定対象	カバー率	備考
2023年度	[PRTR] 当社、国内子会社4社(計5社)	-	化学物質を取り扱う会社(国内)で、PRTR法等に基づく管理が義務付けられている会社を対象とする。
	[SOx] 当社	-	
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	95%	
2022年度	[PRTR] 当社、国内子会社3社(計4社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	83%	-
2021年度	[PRTR] 当社、国内子会社1社(計2社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] エネルギー投入量および温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1,2)と同様	82%	-
2020年度	[PRTR] 当社、国内子会社1社(計2社)	-	-
	[SOx] 当社	-	-
	[NOx] 当社、国内子会社1社(計2社)	51%	-

8) 環境会計

年度	算定対象	カバー率	備考
2023	当社、国内子会社5社 (計6社)	42%	-
2022	当社、国内子会社4社 (計5社)	48%	-
2021	当社、国内子会社1社 (計2社)	47%	-
2020	当社、国内子会社1社 (計2社)	51%	-

3 エネルギー投入量

- 1) エネルギー投入量は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）（昭和54年、法律第49号）に基づいて集計している。
- 2) 電力発熱量換算は、日本の平準化時間帯発熱量(8.64GJ/MWh)を使用した。
- 3) 太陽光発電による自家発電量および太陽光発電の外部売電量について、2021年度以降のデータを見直した。
- 4) 2023年度の軽油およびA重油使用量が前年度に比べて大幅に減少したのは、当社工場におけるA重油使用量の減少や、当社および国内子会社における現地工事で使用する重機用燃料（軽油）使用量の減少による。
- 5) 従来燃焼ガスに分類してきた混合ガスについて、2023年度より成分比に基づき、LPGとLNGのそれぞれに算入した。

4 温室効果ガス排出量

- 1) Scope1,2,3算定の主な基準・係数
 - ・GHG Protocol財務基準、GHG Protocol「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March2017)」、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年、法律第117号）、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）等を参考し算定した。
 - ・燃料油および燃料ガスの排出係数は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用。
 - ・都市ガスおよび熱の排出係数は、日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくガス事業者別の基礎排出係数および熱供給事業者別の基礎排出係数を使用。海外は各事業所での契約する事業者の排出係数、またはIEAの国別排出係数を使用。
 - ・電力使用量からのCO₂は、マーケット基準で算定した。電力CO₂排出係数は、日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数、海外は各事業所での契約電力の排出係数、またはIEAの国別排出係数を使用。
 - ・Scope3の算定で使用した係数は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver 3.4）」および国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したIDEA (Inventory Database for Environmental Analysis)v3.4を使用。
- 2) Scope1は、CO₂以外にもCH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃を含む。パーフルオロカーボン(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)の排出はない。非エネルギー起源GHG排出量(Scope1)の算定対象活動については、旧地球温暖化対策の推進に関する法律に則って算定した。
- 3) Scope1,2の第三者保証対象分は、当社および国内子会社の国内排出分である。

4) Scope3

- ・カテゴリー8は、Scope1および2に含まれるため、対象外。
- ・カテゴリー10は、加工形態が不明であるため、対象外。
- ・カテゴリー11の内訳は、販売した船用エンジンの使用による排出が24,019.2kt-CO₂e、販売した他の製品の使用による排出が793.8kt-CO₂eである。
販売した船用エンジンの使用による排出量は、次の計算式により算定した。

船用エンジンカテゴリー11=燃費率×定格出力×年間運転時間×運転負荷×製品使用期間（20年）×当年度納入台数

販売した船用エンジンの燃費率は、161.3～179.0 g/kWhと仮定している。

なお、燃費率の実績値は調査中であり、次年度以降燃費率を見直す場合がある。

- ・カテゴリー14は、当社グループの事業範囲外。
- ・カテゴリー15は、持分法関連会社2社を対象とした。（内海造船(株)、(株)オーナミ）

5) 2023年度からGHG排出量について、エネルギー起源と非エネルギー起源を区分して表示。2022年度以前は、エネルギー起源CO₂のScope1に含めて表示。

6) 2022年度データは、算定方法や集計範囲の見直し等により、「統合報告書2023」および「環境データ2023」から数値を修正している。修正対象となる箇所を以下に示す。

- ・統合報告書2023 P.72、カーボンニュートラルの達成に向けて：2022年GHG排出量、2022年度エネルギー投入量 (https://www.hitachizosen.co.jp/ir/data/pdf/ir2023_J_A3.pdf)
- ・環境データ2023 P.1、1-1 エネルギー投入量、1-2 温室効果ガス(GHG)排出量 (<https://www.hitachizosen.co.jp/ir/data/pdf/EnvironmentalData2023.pdf>)

5 原材料等投入量

- ・紙使用量は、一般廃棄物のうち廃紙発生量として算定する。

6 廃棄物有価物発生量

- 1) 発生量は、一般廃棄物および産業廃棄物発生量の和を計上。
- 2) 減量化量は、サーマルリサイクル量を指し、中間処理量から中間処理残さ量を引いた量を計上。
- 3) 再資源化量の取扱いは次のとおり。
 - リユース：調査していない
 - マテリアルリサイクル：有価物とリサイクル量の和
 - サーマルリサイクル：中間処理量と中間処理残さ量の差
- 4) 最終処分量は、埋立量。
- 5) 有害廃棄物とは、日本国内では廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第3項に定める「特別管理一般廃棄物」および第5項に定める「特別管理産業廃棄物」、海外では各国法令で "Hazardous Waste"などと定められているものを指し、その合計量を表中で「有害廃棄物」として示している。

- 6) 次の場合は、リサイクル率を把握していないため、再資源化量および最終処分量を集計していない。
- 非製造子会社から発生する廃棄物 (1-5-2)
 - 当社による現地工事からの廃棄物（下請企業分を含む）、および現地エンジニアリングを行う子会社からの廃棄物 (1-5-3)

7 水資源投入量、排水量

- 1) 排水量が不明の場合は、取水量を排水量とみなす。

- 2) 蒸発量の算定方法は、取水量に対して次の割合で蒸発するものとみなしている。

工場=10%、発電所=30%、現地工事=100%

なお、発電所の蒸発比率は、当社茨城工場における調査に基づくものである。また、現地工事では場内散水による蒸発および地下浸透を想定している。

- 3) COD、BODは当社の国内工場からの排出量を示す。

8 化学物質投入量、化学物質排出・移動量

- 1) 当社グループでは、オゾン層破壊物質および代替フロン等を生産・消費・放出はしておらず、空調設備での使用のみである。

- 2) 温室効果ガス物質取扱量として、上記オゾン層破壊物質および代替フロンの使用量としたが、放出はしていないため、GHG排出量には含めていない。また、購入した二酸化炭素の量は、1-2のScope1に含めている。

- 3) 換算係数は、環境省の「各ガスのオゾン層破壊係数と地球温暖化係数」を使用。

- 4) 硝素酸化物(NOx)は、地球環境研究センターの固定発生源NOx,SOx,PM排出係数データベース(EF-JASS)
(https://www.cger.nies.go.jp/db/ef-jass/efjass_index_j.html)の係数を用いて算出した。

9 ISO14001認証取得会社数

- 1) 一部の事業所のみ取得している会社を含む。
- 2) ISO14001に準じる規格(Kyoto Environmental Management System standard、エコアクション21) を取得している会社各1社(日本国)を含む。

10 法令・条例違反および苦情などの件数

- 1) 対象範囲(FY2023)は、当社および子会社4社。

11 環境関連の罰金・罰金以外の制裁措置

- 1) 2023年度に、海外の事業所で100万円未満の罰金を支払った案件が1件ある。

【社会データ年次報告(FY2023)】

★：独立第三者による保証を受けていることを示す。

(2-2 女性管理職比率、2-3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合、2-6 男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率)

1 従業員の状況

GRI2-4, 2-7, 201-1, 401-1, 401-3, 403-9, 403-10, 404-1, 405-2, 413-1

1-1 従業員数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結グループ^{注1,2}	人	11,089	11,540	11,400	12,148
地域別	日本	人 (%) 9,465 (85%)	人 (%) 9,402 (81%)	人 (%) 8,968 (79%)	人 (%) 9,005 (74%)
	ヨーロッパ	人 (%) 1,037 (9%)	人 (%) 1,487 (13%)	人 (%) 1,650 (14%)	人 (%) 2,122 (17%)
	アジア	人 (%) 264 (2%)	人 (%) 281 (2%)	人 (%) 366 (3%)	人 (%) 455 (4%)
	北米	人 (%) 144 (1%)	人 (%) 155 (1%)	人 (%) 182 (2%)	人 (%) 309 (3%)
	豪州	人 (%) 179 (2%)	人 (%) 215 (2%)	人 (%) 234 (2%)	人 (%) 257 (2%)
	合計	人 (%) 11,089 (100%)	人 (%) 11,540 (100%)	人 (%) 11,400 (100%)	人 (%) 12,148 (100%)
当社^{注3}	人	4,105	4,001	4,046	3,792^(注4)
性別	男性	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 3,706 (92%)	人 (%) 3,459 (91%)
	女性	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 340 (8%)	人 (%) 333 (9%)
	合計	人 (%) 4,105 (100%)	人 (%) 4,001 (100%)	人 (%) 4,046 (100%)	人 (%) 3,792 (100%)
年齢層別^{注5}	18-19歳	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	11 (0.3%)
	日本	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 11 (0.3%)
	海外	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 0 (0.0%)
	20-29歳	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	583 (15.4%)
	日本	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 582 (15.3%)
	海外	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 1 (0.0%)
	30-39歳	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	1,094 (28.9%)
	日本	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 1,091 (28.8%)
	海外	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 3 (0.1%)
	40-49歳	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	692 (18.2%)
	日本	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 692 (18.2%)
	海外	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 0 (0.0%)
	50-59歳	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	1,017 (26.8%)
	日本	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 1,016 (26.8%)
	海外	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) - (-)	人 (%) 1 (0.0%)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
60-69歳	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	361 (9.5%)
日本	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	360 (9.5%)
海外	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.0%)
70歳以上	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	34 (0.9%)
日本	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	34 (0.9%)
海外	人 (%)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0.0%)
合計	人 (%)	4,105 (100%)	4,001 (100%)	4,046 (100%)	3,792 (100%)

1-2 平均年齢

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	歳	42.6	42.6	42.9	43.6
性別					
男性	歳	-	-	-	43.9
女性	歳	-	-	-	40.4

1-3 平均勤続年数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	年	16.1	16.1	16.2	16.3
性別					
男性	年	16.3	16.3	16.4	16.6
女性	年	13.0	13.1	13.1	13.5

1-4 離職率 注6,7

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	%	-	-	-	3.7
性別					
男性	%	-	-	-	3.5
女性	%	-	-	-	5.7

2 DE&I

2-1 在籍人員数および比率

当社	人	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		4,105	4,001	4,046	3,792		
内、女性在籍人員	人 (%)	- (-)	- (-)	340 (8.4%)	333 (8.8%)		

2-2 管理職人数および比率 注8,9

当社	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	女性管理職人数	人 (%)	- (-)	- (-)	32 (3.1%)	34 (3.4%★)
役職別	部長相当職以上	人 (%)	- (-)	- (-)	11 (1.1%)	11 (1.1%)
	課長相当職	人 (%)	- (-)	- (-)	21 (2.0%)	23 (2.3%)

2-3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合 注9

当社	単位		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	全労働者(女性/男性)	%	-	-	80.1	80.2★
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	79.5	79.4
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	75.7	78.6
(株)ニチゾウテック((株)カナデビアエンジニアリング)						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	-	71.4	72.1
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	75.6	75.1
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	45.5	52.1
Hitz環境サービス(株)(カナデビア環境サービス(株))						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	-	71.1	76.0
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	74.1	80.3
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	58.7	76.8
浅野アタカ(株)						
全労働者(女性/男性)	%	-	-	-	71.0	70.9
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	84.2	84.6
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	50.5	46.4

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(株)アイムックス					
全労働者(女性/男性)	%	-	-	77.5	76.3
うち、正規雇用労働者	%	-	-	77.5	76.3
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	-
(株)エイチアンドエフ					
全労働者(女性/男性)	%	-	-	81.4	82.3
うち、正規雇用労働者	%	-	-	84.4	87.2
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	61.9	63.0
(株)ブイテックス					
全労働者(女性/男性)	%	-	-	69.0	74.4
うち、正規雇用労働者	%	-	-	70.5	76.0
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	42.2	52.6
日立造船マリンエンジン(株)					
全労働者(女性/男性)	%	-	-	-	98.6
うち、正規雇用労働者	%	-	-	-	97.2
うち、パート・有期雇用労働者	%	-	-	-	122.3

2-4 新規採用人数および比率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	人	121	114	99	89
新規女性採用人数および比率	人 (%)	24 (19.8%)	22 (19.3%)	16 (16.2%)	15 (16.9%)
事務系に占める女性の割合	人 (%)	15 (48.4%)	12 (63.2%)	8 (40.0%)	6 (28.6%)
技術系に占める女性の割合	人 (%)	9 (10.0%)	10 (10.5%)	8 (10.1%)	9 (13.2%)

2-5 取締役における男女比率と日本人・外国人比率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	人	10	9	8	8
男性	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)
女性	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)
日本	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)
日本以外	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)

2-6 育児休業等と育児目的休暇の取得率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
育児休業等と育児目的休暇の取得率 ^{注10}	男性	%	-	-	90.3 92.6★
	女性	%	-	-	90.0 94.4

2-7 障がい者雇用

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
障がい者雇用者数および比率 ^{注11}	人 (%)	101 (2.39)	101 (2.37)	97 (2.28)	101 (2.35)

3 従業員エンゲージメント

3-1 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率^{注12}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率	%	-	55.9	-	42.0

4 人材育成

4-1 従業員の能力開発にかかる教育投資 ^{注13}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社(注13)					
年間教育実施時間	h	-	-	-	75,279
一人当たり年間平均教育時間	h	-	-	-	22.8
一人当たり年間平均教育費用	円	35,300	36,200	57,800	52,400

4-2 デジタル人材 ^{注14}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
デジタル人材数	人	-	-	56	115

5 労働安全衛生

5-1 労働災害の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
労働災害件数	件	39	33	49	63
死亡災害件数	件	0	1	2	0
業務上死亡者数	人	0	1	2	0
休業災害件数	件	8	11	10	12
労働災害強度率(災害の重さの程度) ^{注15}	工場	0.005	0.072	0.024	0.057
度) ^{注17}	現地工事 ^{注16}	0.016	2.034	2.155	0.040
労働災害度数率(災害発生の頻度) ^{注15}	工場	0.69	1.26	0.76	0.97
度) ^{注18}	現地工事 ^{注16}	1.04	1.28	1.39	1.82
(参考)全産業(日本)の度数率		1.95	2.09	2.06	2.14
(参考)製造業(日本)の度数率		1.21	1.31	1.25	1.29

5-2 健康経営推進の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
平均年次有給休暇取得日数	日	16.1	16.2	17.2	16.7
単月80H超	人(のべ)	223	238	188	241
時間外・休日労働時間					
月平均60H以上	人(のべ)	9	1	6	3
喫煙率	%	25.6	24.3	24.0	23.8
アブセンティーズム ^{注19}	日	0.9	1.3	1.1	1.4
プレゼンティーズム ^{注20}	%	94	93.9	93.9	93.8
ワークエンゲージメント ^{注21}	点	3	2.5	2.5	2.5

6 サステナブル調達

GRI2-6, 204-1

6-1 サプライヤーのサステナビリティに関する調査

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社					
調査票によるアセスメント回答会社数・率 ^{注22}	社(%)	525(82.9)	523(81.5)	588(84.2)	517(82.9)
(株)ブイテックス					
調査票によるアセスメント回答会社数・率 ^{注22}	社(%)	-(-)	-(-)	-(-)	154(80.6)

(注記事項)

1 算定対象

連結グループとは、当社および当社の連結決算の対象となる子会社をいう。

2023年度の連結決算の対象となる子会社は、131社である。

連結子会社数 :	2022年度	124社
	2021年度	120社
	2020年度	115社

2 連結従業員数には、就業人員数を記載している。

3 当社従業員数には、就業人員数を記載しており、出向受入者を含んでいる。

4 2023年度に当社従業員数が減少した主な理由は、日立造船マリンエンジン(株)への事業承継に伴う従業員の出向である。

5 当社および連結子会社は、0歳から14歳の児童および15歳から17歳の若年者を雇用していない。

6 当社から他社への出向者および休職者を含め、他社から当社への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく。

7 自己都合退職者のみ対象。

8 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出した。

具体的には、職能資格のうち、理事・技師長、参事、副参事を管理職として算出した。

9 当社のパート・有期雇用労働者について、2023年度は非常勤嘱託職員を含んで算出した。

なお、以下の職員については集計対象外とした。

- 1) 産前産後休業や育児休業中等で給与が発生しない休職中の職員
- 2) 基準月収を支給していない海外駐在員
- 3) 前月全日欠勤で当月の基準月収を支給していない職員
- 4) 外部への出向者および外部からの出向受入者
- 5) 派遣受入者

10 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）

第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したもの。具体的な算出方法は以下のとおり。

$$\text{取得率} = \frac{\text{年度中に初めて産前産後休暇・育児休業・出産休暇を取得した職員数}}{\text{年度中に子供が生まれた職員数}} \times 100$$

なお、母数に出向者（日立造船株式会社が給与を負担する者に限る）は含めているが、受入出向者は含めていない。

11 障がい者雇用率の算出方法は次のとおり。

$$\text{障がい者雇用率} = \frac{\text{対象障がい者である常用労働者の数}}{\text{法定雇用障がい者の算定の基礎となる労働者の数}} \times 100$$

実雇用率の算定においては

- ・短時間労働者は、原則、1人を0.5人としてカウント。
- ・重度身体障害者、重度知的障害者は1人を2人としてカウント。
- ・短時間重度身体障害者、短時間重度知的障害者は1人としてカウント。

12 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率は、2009年から隔年で実施している職員意識調査から測定してきたが、2023年度からは、エンゲージメントに影響を及ぼす要因をより深く探し、より効果的なアクションにつなげられるよう、エンゲージメントに特化した調査に変更した。

13 当社単体、人事部門実施の研修に限る。教育投資額は、当社常用職員および出向受入者にかけた費用等を算出したものである。

14 デジタル人材とは、デジタルトランスフォーメンションを推進し新たな価値を創造するために必要なスキルや知識を持つ人材をいう。

15 当社国内工場および連結財務諸表原則に準じ、国内工場内で事業活動を行うグループ会社を対象とする。

16 国内現地工事の総計(当社元請工事、下請負企業を含む)

17 強度率とは、1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。算出方法は次のとおり。

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

18 度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。算出方法は次のとおり。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

19 傷病を理由とした欠勤日数+休職日数の全従業員平均

20 WLQ-Jを用いた従業員調査の仕事のパフォーマンス総合評価（生産性）。実績値は全従業員平均

21 ストレスチェックによる測定結果。最大4点（2023年度回答率：93.6%（3,627名））

22 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)分科会が作成した質問票(SAQ)を用いている。アセスメント回答率の算出方法は下記の通り。

$$\text{アセスメント回答率} = \frac{\text{回答を得た会社数}}{\text{調査票を送付した会社数}} \times 100$$

【ガバナンスデータ年次報告(FY2023)】

1 コーポレートガバナンス

GRI405-1, 406-1

1-1 ガバナンス体制

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役	人	10	9	8	8
社外取締役	人	3	3	3	4
男性	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	6 (75.0%)
女性	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)
日本	人 (%)	9 (90.0%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)
日本以外	人 (%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
執行役員	人	17	16	20	20
男性	人 (%)	17 (100.0%)	16 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
女性	人 (%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
日本	人 (%)	17 (100.0%)	16 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
日本以外	人 (%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

2 企業倫理・コンプライアンス

GRI205-2

2-1 企業倫理・コンプライアンス研修 ^{注1}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研修受講者数	人	6,383	6,082	6,423	8,440

2-2 内部通報制度 ^{注2}

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
通報件数	件	21	23	12	25

(注記事項)

- 当社全役職員および関係会社の役職員を対象としたコンプライアンスeラーニング研修の受講者数。他にも、当社および子会社は、随時コンプライアンス講演会を開催している。
- 利用対象者は、当社および子会社（日本および海外）の役職員（嘱託、出向受入者、派遣労働者を含む）、当社取引先の労働者。社内窓口と社外窓口（法律事務所）を通報者が任意に選択できる。



独立した第三者保証報告書

2024年10月1日

カナディア株式会社(旧 日立造船株式会社)

代表取締役 取締役社長 兼 COO 桑原 道 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区北浜三丁目5番29号

ディレクター 井上 敬介 (印)

当社は、カナディア株式会社(旧 日立造船株式会社)(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「ESG データ集 2024」(以下、「レポート」という。)に記載されている 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までを対象とした「★」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手續が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した会社の茨城工場 茨城発電所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客觀性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上